

様式第三十一号（第五十六条の六関係）

家畜伝染病病原体所持許可申請書

年 月 日

農林水産大臣 殿

申請者

氏名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

住所

家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）第46条の5第1項本文の許可を受けたいので、同条第2項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

なお、同法、家畜伝染病予防法施行令（昭和28年政令第235号）及び家畜伝染病予防法施行規則（昭和26年農林省令第35号）を遵守し、記載事項に虚偽がないことを誓約します。

記

家畜伝染病病原体の種類	
所持の目的	
所持の方法	
事業所の名称	
事業所の所在地	
事 務 上 の 連 絡 先	
名称	
所在地	
事務担当者の氏名及び所属部署名	
電話番号及びFAX番号	
メールアドレス	
事務処理欄	

- 注意
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 この申請書には、家畜伝染病予防法施行規則第56条の6各号に掲げる書類を、それらの書類の一覧表とともに添えること。
 - 3 事務処理欄には、記入しないこと。

様式第三十二号（第五十六条の六、第五十六条の二十三、第五十六条の二十四、第五十六条の二十八、第五十六条の三十三関係）



入室許可を得た者以外の入室を禁ずる。

病原体取扱主任者等： _____

緊急時連絡先： _____

家畜伝染病病原体所持許可証

氏名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

住所

家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）第46条の5第1項本文の規定による家畜伝染病病原体の所持の許可を受けた者であることを証する。

農林水産大臣

事業所の名称			
事業所の所在地			
家畜伝染病病原体の種類	許可の年月日		
所持の目的			
所持の方法			
許可の条件			

注意 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第三十四号（第五十六条の十関係）

家畜伝染病病原体所持許可証再交付申請書

年 月 日

農林水産大臣 殿

申請者
氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
住所

家畜伝染病病原体所持許可証の再交付を受けたいので、家畜伝染病予防法施行規則（昭和26年農林省令第35号）第56条の10第2項の規定により、下記のとおり申請します。

記

事業所の名称	
事業所の所在地	
許可番号	
家畜伝染病病原体の種類	
再交付を申請する理由	
備考	

- 注意
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 汚損の場合は、許可証を添えること。
 - 3 この申請書に係る事務担当者が家畜伝染病病原体所持許可申請書に記載された事務担当者と異なる場合は、備考欄に氏名、所属部署名、電話番号、FAX番号及びメールアドレスを記載すること。

様式第三十五号（第五十六条の十一関係）

家畜伝染病病原体所持許可変更許可申請書

年 月 日

農林水産大臣 殿

申請者

氏名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

住所

許可事項について変更の許可を受けたいので、家畜伝染病予防法（昭和26年法律第16号）第46条の8第1項本文の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

なお、同法、家畜伝染病予防法施行令（昭和28年政令第235号）及び家畜伝染病予防法施行規則（昭和26年農林省令第35号）を遵守し、記載事項に虚偽がないことを誓約します。

記

事業所の名称	
事業所の所在地	
許可番号	
変更の内容	
変更の理由	
備考	

- 注意
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 この申請書には、家畜伝染病予防法施行規則第56条の11第1項各号に掲げる書類を、それらの書類の一覧表とともに添えること。
 - 3 この申請書に係る事務担当者が家畜伝染病病原体所持許可申請書に記載された事務担当者と異なる場合は、備考欄に氏名、所属部署名、電話番号、FAX番号及びメールアドレスを記載すること。

様式第三十六号（第五十六条の十三関係）

家畜伝染病病原体所持許可変更届出書

年 月 日

農林水産大臣 殿

届出者

氏名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

住所

許可事項について軽微な変更があるので、家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）第46条の8第2項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。

なお、同法、家畜伝染病予防法施行令（昭和28年政令第235号）及び家畜伝染病予防法施行規則（昭和26年農林省令第35号）を遵守し、記載事項に虚偽がないことを誓約します。

記

事業所の名称	
事業所の所在地	
許可番号	
変更の内容	
変更の理由	
備考	

- 注意
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 この届出書には、家畜伝染病予防法施行規則第56条の11第1項第1号及び第2号に掲げる書類を、それらの書類の一覧表とともに添えること。
 - 3 この届出書に係る事務担当者が家畜伝染病病原体所持許可申請書に記載された事務担当者と異なる場合は、備考欄に氏名、所属部署名、電話番号、FAX番号及びメールアドレスを記載すること。

様式第三十七号（第五十六条の十四関係）

家畜伝染病病原体所持許可氏名等変更届出書

年 月 日

農林水産大臣 殿

届出者

氏名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

住所

許可事項について氏名等の変更があるので、家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）第46条の8第3項の規定により、下記のとおり届け出ます。

なお、同法、家畜伝染病予防法施行令（昭和28年政令第235号）及び家畜伝染病予防法施行規則（昭和26年農林省令第35号）を遵守し、記載事項に虚偽がないことを誓約します。

記

事業所の名称	
事業所の所在地	
許可番号	
変更の内容	
変更の理由	
備考	

- 注意
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 この届出書には、法人の名称を変更する場合にあつては家畜伝染病予防法施行規則第56条の14第1号に掲げる書類を、氏名（法人にあつては、その代表者の氏名）を変更する場合にあつては同条第2号に掲げる書類（法人にあつては、同条第3号に掲げる書類）を、それぞれ添えること。
 - 3 この届出書に係る事務担当者が家畜伝染病病原体所持許可申請書に記載された事務担当者と異なる場合は、備考欄に氏名、所属部署名、電話番号、FAX番号及びメールアドレスを記載すること。

様式第三十八号（第五十六条の十六関係）

滅菌譲渡届出書

年 月 日

農林水産大臣 殿

届出者

氏名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

住所

下記のとおり、家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）第46条の11第1項の規定による滅菌譲渡をしなければならないので、同条第2項の規定により、下記のとおり届け出ます。

なお、同法、家畜伝染病予防法施行令（昭和28年政令第235号）及び家畜伝染病予防法施行規則（昭和26年農林省令第35号）を遵守し、記載事項に虚偽がないことを誓約します。

記

滅菌譲渡する家畜伝染病病原体の種類		
滅菌譲渡の理由		
滅菌譲渡の理由の発生日		
滅菌譲渡の方法		
滅菌譲渡の予定日		
事業所の名称		
事業所の所在地		
許可番号		
譲渡先	事業所の名称	
	事業所の所在地	
	許可番号	
	事務担当者の氏名及び所属部署名	
	電話番号及びFAX番号	
事務上の連絡先	名称	
	所在地	
	事務担当者の氏名及び所属部署名	
	電話番号及びFAX番号	
	メールアドレス	
備考		

- 注意 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 「譲渡先」欄については、譲渡しの場合のみ記載すること。

様式第三十九号（第五十六条の十八関係）

家畜伝染病発生予防規程届出書

年 月 日

農林水産大臣 殿

届出者

氏名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

住所

別添のとおり、家畜伝染病発生予防規程を作成したので、家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）第46条の12第1項の規定により、届け出ます。

なお、同法、家畜伝染病予防法施行令（昭和28年政令第235号）及び家畜伝染病予防法施行規則（昭和26年農林省令第35号）を遵守し、記載事項に虚偽がないことを誓約します。

記

事業所の名称		
事業所の所在地		
許可番号		
家畜伝染病病原体の所持の 予定日		
事業上の連絡先	名称	
	所在地	
	事務担当者の氏名及び所属部署名	
	電話番号及びFAX番号	
	メールアドレス	
備考		

注意 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 この届出書には、家畜伝染病発生予防規程を添えること。

様式第四十号（第五十六条の十八関係）

家畜伝染病発生予防規程変更届出書

年 月 日

農林水産大臣 殿

届出者

氏名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

住所

別添のとおり、家畜伝染病発生予防規程を変更したので、家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）第46条の12第2項の規定により、届け出ます。

なお、同法、家畜伝染病予防法施行令（昭和28年政令第235号）及び家畜伝染病予防法施行規則（昭和26年農林省令第35号）を遵守し、記載事項に虚偽がないことを誓約します。

記

事業所の名称	
事業所の所在地	
許可番号	
変更年月日	
変更内容の概要	
備考	

- 注意
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 この届出書には、変更後の家畜伝染病発生予防規程を添えること。
 - 3 この申請書に係る事務担当者が家畜伝染病病原体所持許可申請書と異なる場合は、備考欄に氏名、所属、電話番号、FAX番号及びメールアドレスを記載すること。

様式第四十一号（第五十六条の二十関係）

病原体取扱主任者
選任
届出書
解任

年 月 日

農林水産大臣 殿

届出者

氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
住所

下記のとおり、家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）第46条の13第2項の規定により、届け出ます。

なお、同法、家畜伝染病予防法施行令（昭和28年政令第235号）及び家畜伝染病予防法施行規則（昭和26年農林省令第35号）を遵守し、記載事項に虚偽がないことを誓約します。

記

事業所の名称			
事業所の所在地			
許可番号			
届出の内容（該当しないものを二重線で消去すること。）		選任	解任
被選任者の氏名		選任年月日	特記事項
被解任者の氏名		解任年月日	解任理由
事務上の連絡先	名称		
	所在地		
	事務担当者の氏名及び所属部署名		
	電話番号及びFAX番号		
	メールアドレス		
備考			

- 注意 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 被選任者については、略歴を記載した用紙又は免状の写し等を添えること。

様式第四十二号（第五十六条の二十五関係）



(a) / CLASS 6. 2 / (b) (c) / (d)

注意 1 「(a)」は、容器の種類、材質並びに細分類の別に次の表に掲げる記号とする。

種類	材質	細分類	記号
1. ドラム	A. 鋼	天板固着式のもの	1 A 1
		天板取り外し式のもの	1 A 2
	B. アルミニウム	天板固着式のもの	1 B 1
		天板取り外し式のもの	1 B 2
	D. 合板	—	1 D
	G. ファイバ板 (段ボール)	—	1 G
H. プラスチック	天板固着式のもの	1 H 1	
	天板取り外し式のもの	1 H 2	
3. ジェリカン	A. 鋼	天板固着式のもの	3 A 1
		天板取り外し式のもの	3 A 2
	B. アルミニウム	天板固着式のもの	3 B 1
		天板取り外し式のもの	3 B 2
	C. プラスチック	天板固着式のもの	3 H 1
		天板取り外し式のもの	3 H 2
4. 箱	A. 鋼	—	4 A
	B. アルミニウム	—	4 B
	C. 天然木材	普通型	4 C 1
		粉末不漏型	4 C 2
	D. 合板	—	4 D
	F. 再生木材	—	4 F
	G. ファイバ板 (段ボール)	—	4 G
	H. プラスチック	発泡プラスチック	4 H 1
硬質プラスチック		4 H 2	

5. 袋	H. 樹脂クロス	粉末不漏性のもの	5 H 2
		耐水性のもの	5 H 3
	H. プラスチックフィルム	—	5 H 4
	L. 織布	粉末不漏性のもの	5 L 2
		耐水性のもの	5 L 3
M. 紙	多層で耐水性のもの	5 M 2	
6. 複合容器	H. プラスチック製容器のもの	外装用鋼製ドラム付き	6 H A 1
		外装用鋼製箱付き	6 H A 2
		外装用アルミニウムドラム付き	6 H B 1
		外装用アルミニウム製箱付き	6 H B 2
		外装用木箱付き	6 H C
		外装用合板ドラム付き	6 H D 1
		外装用合板箱付き	6 H D 2
		外装用ファイバドラム付き	6 H G 1
		外装用ファイバ板（段ボール）箱付き	6 H G 2
		外装用プラスチックドラム付き	6 H H 1
		外装用硬質プラスチック箱付き	6 H H 2

2 「(b)」は、製造年（西暦年の下2桁）とする。

3 「(c)」は、容器を認可した国の国名又はその略号とする。

4 「(d)」は、製造者の名称又はその略号とする。

様式第四十三号（第五十六条の二十五関係）

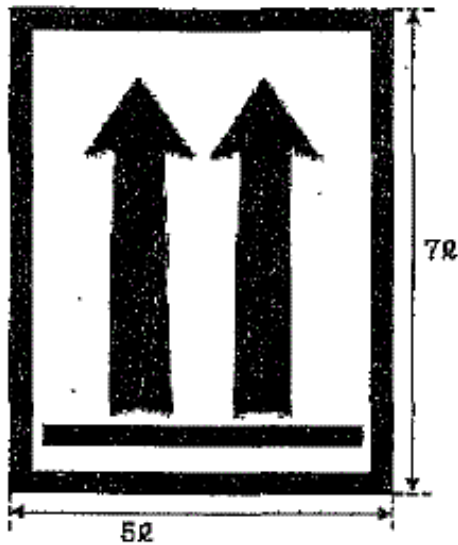


部 分	色 彩
地	白
文 字	黒
線	黒
記 号	黒

注意 1 φは、0.25センチメートル以上とする。

2 標識に付した文字のうち日本語若しくは英語のいずれか一方を省略し、又は適切な文字を加えることができる。

様式第四十四号（第五十六条の二十五関係）



部 分	色 彩
地	白又は適切な色
線	赤又は黒
記 号	赤又は黒

注意 φは、0.75センチメートル以上とする。

様式第四十五号（第五十六条の二十六関係）

災害時応急措置届出書

年 月 日

農林水産大臣 殿

届出者

氏名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

住所

下記のとおり、家畜伝染病予防法(昭和26年法律第166号)第46条の18第2項(法第46条の20第2項において読み替えて準用する場合を含む。)により、届け出ます。

記

災害発生日時		
災害発生場所	事業所の名称	
	事業所の所在地	
	具体的な発生場所	
推定される災害発生原因		
所持する監視伝染病病原体の種類		
応急措置の内容		
監視伝染病病原体の種類による家畜の伝染性疾病の発生若しくはまん延の状況又はそれらのおそれの状況		
事務上の連絡先	名称	
	所在地	
	事務担当者の氏名及び所属部の署名	
	電話番号及びFAX番号	
	メールアドレス	
事務処理欄		

注意 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第四十六号（第五十六条の二十八関係）

届出伝染病等病原体所持届出書

年 月 日

農林水産大臣 殿

届出者

氏名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

住所

家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）第46条の19第1項本文の規定により、関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。

なお、同法、家畜伝染病予防法施行令（昭和28年政令第235号）及び家畜伝染病予防法施行規則（昭和26年農林省令第35号）を遵守し、記載事項に虚偽がないことを誓約します。

記

届出伝染病等病原体の種類	
所持開始の年月日	
事業所の名称	
事業所の所在地	
事務上の連絡先	名称
	所在地
事務担当者	事務担当者の氏名及び所属部署名
	電話番号及びFAX番号
事務処理欄	メールアドレス
事務処理欄	

- 注意
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 この届出書には、家畜伝染病予防法施行規則第56条の28第1項各号に掲げる書類を、それらの書類の一覧表とともに添えること。
 - 3 事務処理欄には、記入しないこと。

様式第四十七号（第五十六条の三十関係）

所持届出変更
届出伝染病等病原体 届出書
不 所 持

年 月 日

農林水産大臣 殿

届出者

氏名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

住所

届出事項について下記のとおり変更した

ので、家畜伝染病予防法

届出に係る届出伝染病等病原体を所持しないこととなつた

（昭和26年法律第166号）第46条の19第2項の規定により、届け出ます。

なお、同法、家畜伝染病予防法施行令（昭和28年政令第235号）及び家畜伝染病予防法施行規則（昭和26年農林省令第35号）を遵守し、記載事項に虚偽がないことを誓約します。

記

事業所の名称	
事業所の所在地	
変更等の年月日	
変更等の種類（該当しないものを二重線で消去すること。）	届出事項の変更 届出伝染病等病原体の不所持
変更等の内容	
変更等の理由	
備考	

- 注意
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 この届出書には、必要に応じ、家畜伝染病予防法施行規則第56条の28第1項第2号から第5号までに掲げる書類を、それらの書類の一覧表とともに添えること。
 - 3 この届出書に係る事務担当者が届出伝染病等病原体所持届出書に記載された事務担当者と異なる場合は、備考欄に氏名、所属部署名、電話番号、FAX番号及びメールアドレスを記載すること。